

# 貸借対照表

2024年 11月 30日 現在

株式会社ニッケ起ダイニング  
(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	184,589,051	180,367,374	負債	130,195,575	137,555,241
現金	68,804	196,200	流動負債	125,973,149	133,932,815
当座預金	95,651,755	87,374,306	支払手形	0	0
普通預金	96,561	22,561	買掛金	10,345,978	11,618,438
別段預金	0	0	短期借入金	70,000,000	70,000,000
通知預金	0	0	未払金	0	0
定期預金	0	0	未払費用	43,866,285	34,138,106
その他預金	0	0	未払法人税等	35,500	8,905,400
(現預金計)	95,817,120	87,593,067	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	1,082,184	未払消費税等	1,304,200	8,928,900
売掛金	54,501,311	60,055,885	預り金	421,186	341,971
有価証券	0	0	資産除去債務	0	0
短期貸付金	0	0	前受金	0	0
製品・商品	0	0	前受収益	0	0
仕掛品	10,365,666	10,247,256	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	20,622,158	20,002,110	仮受金	0	0
前払費用	1,305,596	1,386,872	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	0	0	賞与引当金	0	0
未収入金	1,977,200	0	その他流動負債	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税等	0	0	固定負債	4,222,426	3,622,426
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	41,178,709	34,201,093	資産除去債務	0	0
有形固定資産	28,780,606	16,011,056	退職給付引当金	4,222,426	3,622,426
建物	0	0	役員退職慰勞引当金	0	0
構築物	0	0			
機械装置	20,804,203	12,727,618			
車両運搬具	5	5			
工具器具備品	2,311,398	2,491,433			
土地	0	0	資本	95,572,185	77,013,226
建設仮勘定	5,665,000	792,000	株主資本	200,124,908	181,565,949
減価償却累計額	0	0	資本金	10,000,000	10,000,000
無形固定資産	2,898,103	8,690,037	資本剰余金	77,252	77,252
電話加入権	0	0	資本準備金	77,252	77,252
施設利用権	0	0	その他資本剰余金	0	0
営業権	0	0	利益剰余金	190,047,656	171,488,697
ソフトウェア	2,898,103	8,690,037	利益準備金	50,000,000	50,000,000
投資等	9,500,000	9,500,000	その他利益剰余金	140,047,656	121,488,697
投資有価証券	0	0	圧縮記帳積立金	0	0
出資金	0	0	別途積立金	0	0
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	140,047,656	121,488,697
破産・更生債権	0	0	(当期利益)	(18,558,959)	(49,535,998)
長期前払費用	0	0	自己株式	-104,552,723	-104,552,723
繰延税金資産	0	0			
その他投資	9,500,000	9,500,000			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合計	225,767,760	214,568,467	合計	225,767,760	214,568,467
受取手形割引高					0
受取手形裏書高					0

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

原材料、貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している

② 退職金給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 18,558,659 円